

第4章 重点的な取組

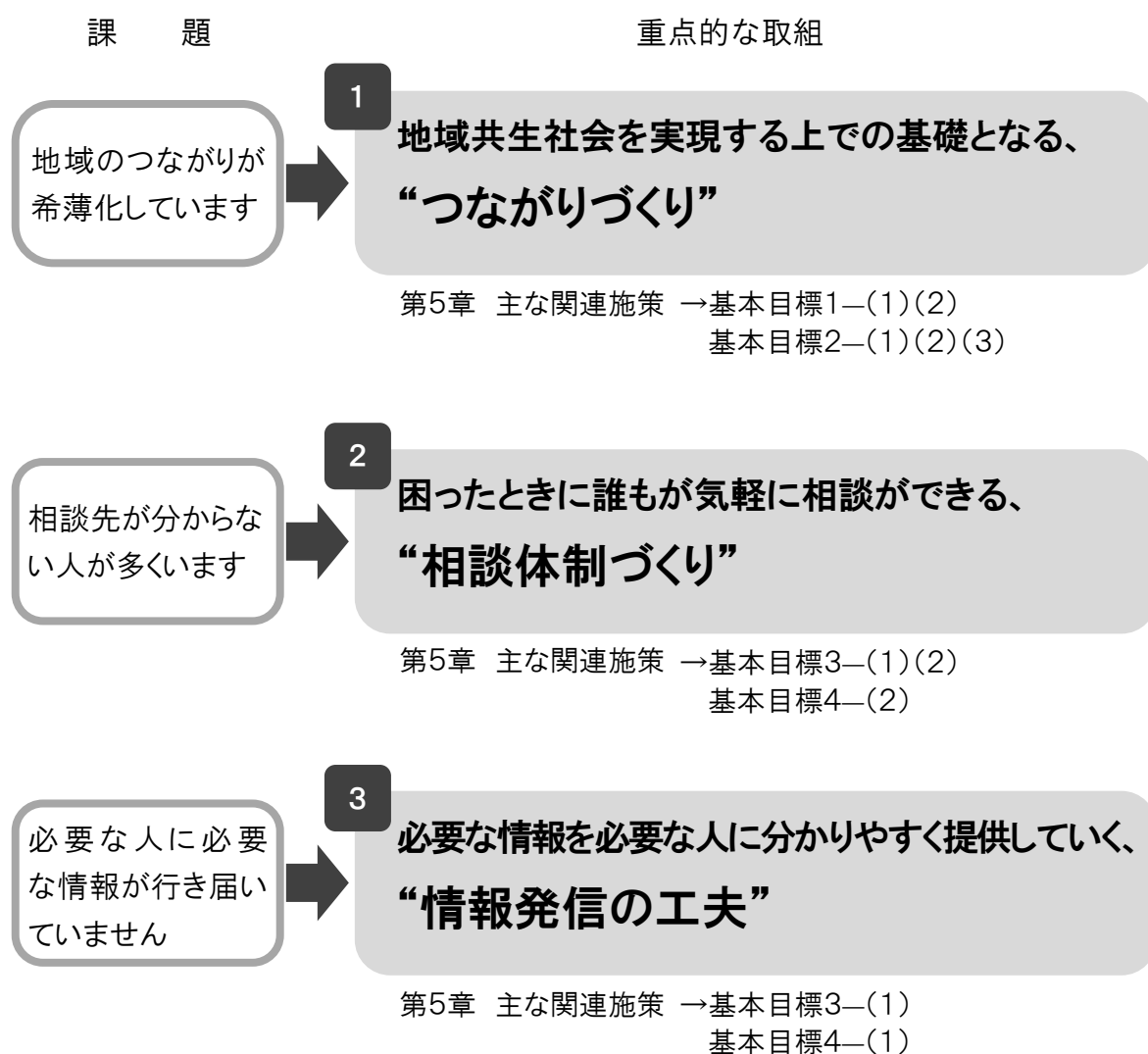


市では、これまでの間、第2期計画で構築した「ほっとするまちネットワークシステム」を中心に据え、地域福祉の推進に取り組んできました。

この結果、地域福祉コーディネーターへの相談件数や活動件数、ほっとネット推進員の登録者数なども伸びており、地域の困りごとや課題を解決していくネットワークとして一定の成果を挙げています。

また、この間に策定された各種保健福祉計画においては、「地域でのささえあい」「地域のつながり」という様に「地域づくり」を重要な視点として取りあげています。

本計画では、「西東京市版地域共生社会」の実現を見据え、「あらゆる主体が活躍する地域」づくりを進めるため、アンケート調査や地区懇談会の結果などから浮かびあがってきた特に大きな3つの課題に対して、以下の重点的な取組を設定していきます。



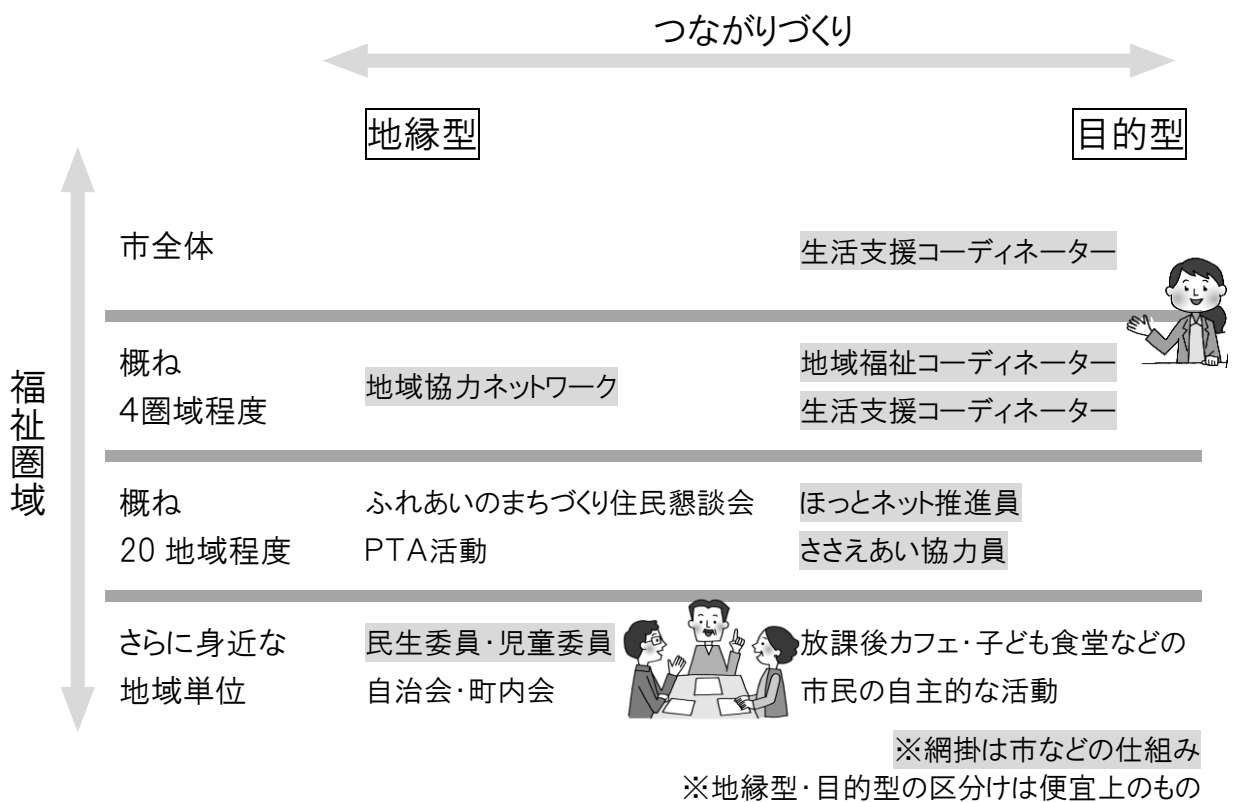
1 つながりづくり

現状のつながりづくり

市では、地域のつながりが希薄化している中で、ほっとネットや地域協力ネットワークといった市独自の仕組みを通じて、地域でのつながりづくりに取り組んできました。また、地域福祉コーディネーターを中心として、地域の人・サービス・関係機関などがつながり、複雑化・多様化する地域での課題解決に対応してきました。

しかし、近年では様々なコーディネーターや地域でのつながりづくりのためのネットワークが増えてきており、それぞれが担う役割や事業の仕組みなどについて重複する部分があるなど複雑化してきたため、市民が分かりやすい仕組みに整理することが求められています。

また、これらの市の仕組みとは別に、放課後カフェや子ども食堂など、地域での課題に対応したつながりづくりや居場所づくりとして、市民の自主的な活動が増えている状況です。



検討の方向性

西東京市版地域共生社会の実現に向けては、その基礎となるつながりづくりが重要です。そのため、地域のつながりづくりのためのネットワークやコーディネーターについては、現状を踏まえて今一度見直しを図りながら推進していく必要があります。また、市民の活動の場・出会いの場となる居場所づくりについても、より一層充実させる必要があります。

市独自の仕組みとして、地域でのつながりづくりのためのネットワークや様々なコーディネーターに関する事業については、そのあり方について継続的に検討を行い、市民や関係者にとって分かりやすく整理していきます。

また、身近な地域における交流の場としての居場所の重要性に鑑み、市民が地域活動を行う「場」の量的な充実を図ります。併せて、多様化する居場所への市民のニーズに対応するため、地域に存在する居場所に関する情報や、居場所を含む地域の活動に関する取組の情報収集と提供を行うなど、質的な面での充実に向けた支援も行っていきます。

市全域

概ね4圏域程度

概ね20圏域程度

さらに身近な地域単位

身近なつながりが生まれる、市民の自主的な活動や地域の居場所

→充実させる



つながりづくりにも寄与する、市独自の仕組み

→あり方の検討を行う

- ・ほっとネット(地域福祉コーディネーター、ほっとネット推進員)
- ・ささえあいネットワーク(生活支援コーディネーター、ささえあい協力員)
- ・ふれあいのまちづくり
- ・地域協力ネットワーク



など

2 相談体制づくり

現状の相談体制

市ではこれまで、市民からの相談については高齢者における地域包括支援センターでの相談対応や、子どもに関する子ども家庭支援センターでの相談対応などそれぞれの分野ごとにおける相談対応体制の充実を図ってきたところです。

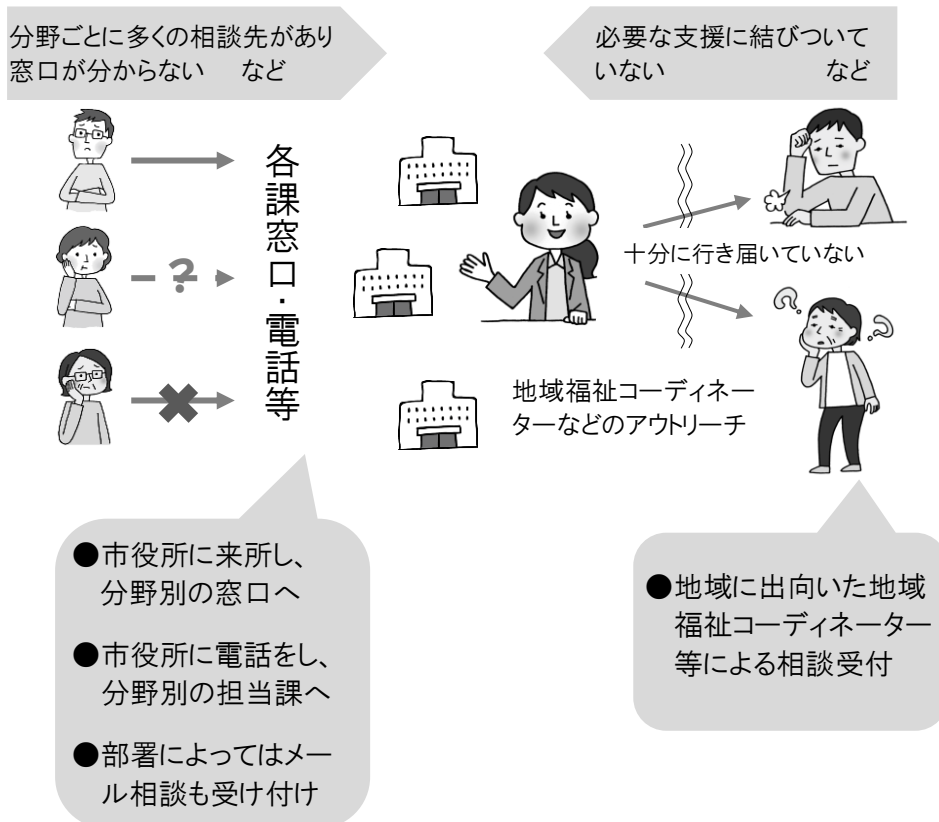
しかし、制度の狭間の課題を抱えるケースや分野がまたがる複雑なケース、複合的な課題を抱えるケースが増えてきている中、どこに相談に行ったら良いか分からないといった声も多くなっています。

また、相談受付の手段としては、窓口における対面相談や、電話やメールなどの手段による相談対応も行ってきたほか、必要に応じて地域に出向いての相談も行ってきたところです。

しかし、アンケートや地区懇談会の結果では、地域とのつながりが不十分であることにより、何らかの支援が必要な状況であるにも関わらず、必要な支援に結びついていない方が少なからずいる状況があります。

行政の窓口は・・・

地域に出向いた相談は・・・



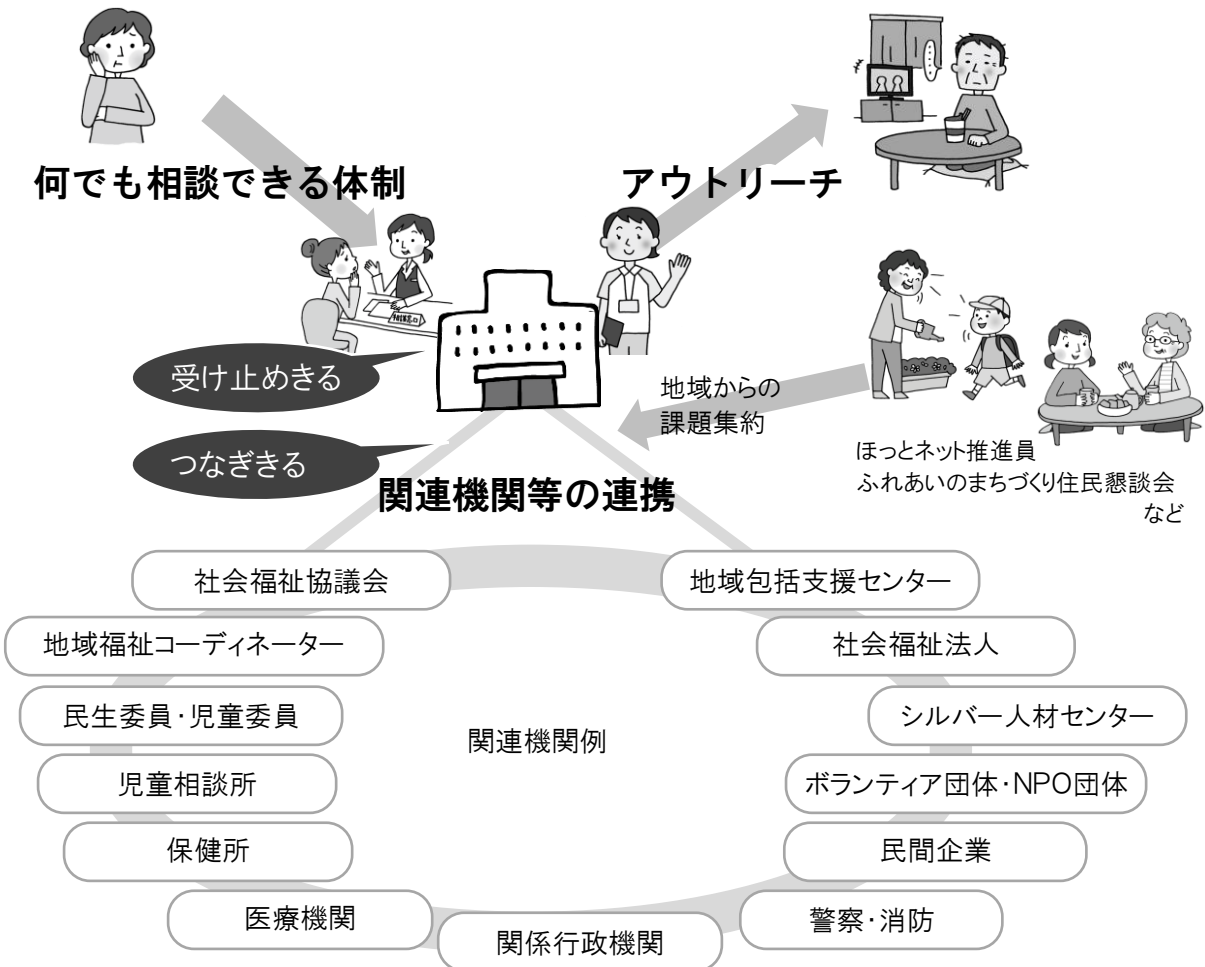
検討の方向性

今後は、複雑化・複合化した課題を抱えるケースにも対応できるような包括的な相談体制を整備し、市民が何でも相談することができ、相談する窓口が分からなくて困ることが無い様にする事が求められています。

そのため、市民からの相談を一元的に受け付け、関連機関等と連携し、適切な専門機関等に確実につなぐことにより、課題解決を行うことができる相談支援体制及びそれを支える関連機関等の連携体制の構築に取り組みます。

また、包括的な相談支援体制をより効果的に機能させるために、地域に出向いた活動（アウトリーチ）を重視するとともに、相談支援体制に関する広報を積極的に行うことで、必要な支援に結びついていない方などからの相談や課題などを発見し、支援に結びつけていきます。

併せて、地域を支える住民の活動の重要性にも鑑みて、ほっとネット推進員などの地域で活動している方々に対する支援体制についても、より一層の充実を図り、地域からの課題提起を受け付け、集約し、解決につなげる仕組みの構築に取り組みます。



3 情報発信の工夫

現状の情報発信

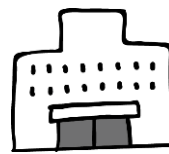
市ではこれまでも、市民に対する分かりやすい情報発信に努めており、市報やホームページ、各課の発行する各種パンフレットなどに加え、近年では SNS の活用などの新たな手法も加えた様々な工夫を行ってきました。

これにより市民は様々なツールを通じて市の発信する情報を検索、入手することが可能となりました。

しかし、アンケートの結果では、依然として「分かりやすい情報の提供」への要望が多くなっており、また、地区懇談会においては、市のサービスや相談窓口などの情報が必要な時に得られにくいとの声が挙げられています。

また、ボランティア活動や居場所など、市域全体よりも、より身近な地域の中での情報を共有する手段が少ないことにより、市民の地域活動への参加につながっていない一因となっている状況があります。

- 市民全体に向けた総合的な情報発信
- 自ら情報を取りにいきたいが、どこに取りに行ったら良いか分からない
- 必要な時に必要な情報がどこにあるか分からない



市の情報発信

- 市報「広報西東京」
- 市ホームページ
- 各課の情報パンフレット
- SNSの活用

など

検討の方向性

市の情報発信に関しては、これまでも市民に分かりやすい情報発信に努めてきましたが、引き続き新たな手法も含めた情報発信の方法を工夫していきます。

また、年代や属性、情報を入手する上での障害の有無など、情報の受け手側の立場に立った視点での情報提供に努め、誰でも必要なときに必要な情報を入手することができるようなきめ細やかな情報提供の検討を行います。

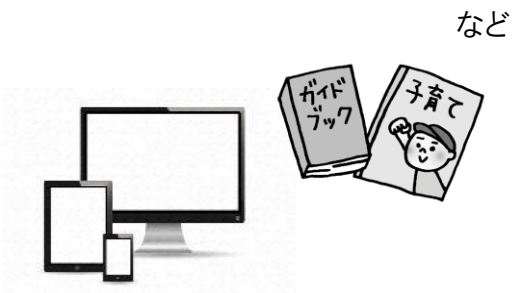
併せて、より身近な地域の中の情報については、地域内における口コミや掲示板などの活用や、地域における情報発信の機会・場の提供など、地域内の情報共有の促進に取り組みます。

市の発信

- 情報発信方法の工夫
- 世代別、目的別など、ターゲットの明確化
- 講座やイベントを活用した情報発信
- SNSの活用 など

【情報の内容例】

- ・サービス
- ・イベントや講演会
- ・市政全般に関する情報



地域内の情報共有

- 出前講座など地域に出向いた情報発信
- 地域内の口コミや掲示板等での共有
- 圏域など、地域に的を絞った情報発信の検討 など

【情報の内容例】

- ・地域のイベントや活動
- ・地域の居場所
- ・地域別の情報

